

# 平成 29 年度働き方改革の外部視点アドバイス事業の支援対象企業の募集について

平成 29 年 6 月 15 日  
広島県働き方改革推進・働く女性応援課

平成 29 年度働き方改革の外部視点アドバイス事業の対象企業の公募を行います。支援を希望される企業の皆様は、次の内容に基づきご応募ください。

## 1 事業の目的

この事業は、働き方改革の意義に共感しているものの、具体的にどのような方法で、何から始めればいいのかわからないといった悩みを抱えておられる県内中小企業(以下、「支援企業」という。)に対して、外部視点アドバイザーが働き方改革の取組ノウハウを提供し、個別の課題に応じたアドバイスを実施することで、積極的に働き方改革に取り組んでいただくことを目的としています。

また、支援企業の皆様には、事業終了後も取組の定着を図りながら、数年後には、県内経済団体の「広島県働き方改革実践企業認定制度」における認定企業になられることを期待しております。

## 2 事業内容

県が契約した委託業者(以下、「委託業者」という。)の「外部視点アドバイザー」が、**計4回程度の訪問・随時電話相談対応**を行いながら、支援企業の皆様とともに、次の内容を実施します。

(アドバイス内容や訪問回数は、課題分析結果や設定目標の内容等によって、企業ごとに異なります)

### 【事業実施期間】

支援決定日(平成 29 年 7 月下旬頃)～平成 30 年 3 月 31 日 《派遣時期は、応相談》

### 【訪問前】

#### 従業員アンケート調査の実施

#### ○従業員意識調査ツールの提供

⇒ 支援企業において、「従業員意識調査ツール」による経営者層・管理者層・従業員へのアンケート調査を実施していただきます。

※パソコン環境がない場合は、紙で回収の上集計していただく可能性があります。

### 【訪問(1回目)】

#### ヒアリングの実施

#### ○階層別(経営者層・管理者層・従業員)ヒアリングの実施

⇒ 従業員意識調査結果の深堀りのため、階層別ヒアリングを実施することで、現状をより精緻に把握していきます。

### 委託業者による現状把握・課題抽出

### 【訪問(2回目)】

#### アドバイス(方針・目標の整理)

#### ○課題抽出結果による取組方針・目標の明確化

⇒ 従業員意識調査・階層別ヒアリング結果に基づいた課題内容を提示し、その課題の優先順位(課題解決に向けた取組の方針・目標)を整理していきます。

#### 【取組方針・目標の例】

- ・総労働時間または所定外労働時間の削減率
- ・年次有給休暇の取得率の向上
- ・多様な働き方の導入 (例)フレックスタイム、短時間勤務、テレワーク、在宅勤務の導入

### 【訪問(3回目)】

#### アドバイス(仕組みづくり・行動支援)

#### ○取組方針・目標に沿った仕組みづくり・行動の支援

⇒ 改善策の具体案を提示しながら、仕組みづくり(推進体制、制度導入)や、行動(制度利用促進、周知啓発、業務改善、実態把握・管理)のアドバイス支援を行います。

### 【訪問(4回目)】

#### 効果検証 フォローアップ

#### ○仕組みづくり・行動内容のフォローアップ支援

⇒ これまでの仕組みづくりや行動の支援の内容について、効果の検証を行うとともに、取り組む中で新たに生じた課題の整理を行い、更なる改善策の提案を行います。

※実施期間中、随時電話相談対応

### 3 対象企業

次の1～3を全て満たしている必要があります。

1	県内に本社があり、常用雇用する労働者が概ね31人以上300人以下の中小企業等であること。
2	働き方改革に関して、経営者は意義を感じているものの、取組に関してノウハウ不足の課題を抱えているなどから、取組に未着手であること。
3	事業実施期間終了後も、県の求めに応じて、自社内の働き方改革の取組内容や実績・成果についての情報提供に協力することが可能であること。

※支援決定後であっても、事実と異なる申込内容であることが判明したときや、法令に違反したときは、支援決定の取消を行うことがあります。

### 4 企業負担

無料

(ただし、県が本事業に関して委託業者と契約締結する業務内容・金額を超える支援を実施する場合には、支援企業の負担となります)

### 5 支援企業数

50社

### 6 委託業者(働き方改革の外部視点アドバイザー)

社会保険労務士法人サトー (広島市中区大手町一丁目6番2号)

### 7 応募受付等

#### (1)受付期間

**平成29年6月15日(木) ～ 平成29年7月14日(金) 17時《必着》**

#### (2)提出書類

支援を希望される企業の皆様は、次に掲げる全ての書類をご提出ください。

(提出をもって、委託業者に対して提出書類を開示することに同意があったものとします。)

1	働き方改革の外部視点アドバイス事業支援申込書	1部【指定様式1～2(4～6頁)】
2	会社概要(パンフレットなど会社の活動の概要が分かるもの)	1部

※一度ご提出された書類は返却しませんのでご了承ください。

※提出書類のほか、必要に応じて追加資料の提出及びご説明をしていただくことがあります。

**※指定様式については、広島県ホームページからダウンロードできます。**

#### (3)提出方法

広島県商工労働局働き方改革推進・働く女性応援課まで持参または郵便により提出してください。

※持参の場合は、土日祝日を除く、午前9～12時・午後1～5時までにお越しください。

※郵送の場合は、封筒の表に「働き方改革の外部視点アドバイス事業支援申込」と赤字記入ください。

#### <提出先・問合せ>

広島県商工労働局 働き方改革推進・働く女性応援課

働き方改革推進グループ (担当：徳本・大森)

〒730-8511 広島市中区基町10-52 (県庁東館3階)

TEL 082-513-3340 (ダイヤルイン)

FAX 082-222-5521

E-Mail syokaikaku@pref.hiroshima.lg.jp

## 8 選考方法

次の選考基準によって選考を行い、支援企業を決定します。選考後、速やかに選考結果を文書でお知らせします。なお、選考にあたり、必要に応じて、ヒアリング確認等を行います。

### 【選考基準】

#### (1) 取組意欲

経営者や社内推進者等に、積極的に働き方改革に取り組む意欲はあるか

#### (2) 有効性

受入体制が整っており、委託業者のノウハウを活用した外部視点アドバイス支援が有効に機能することが期待できるか

#### (3) 波及効果・啓発効果

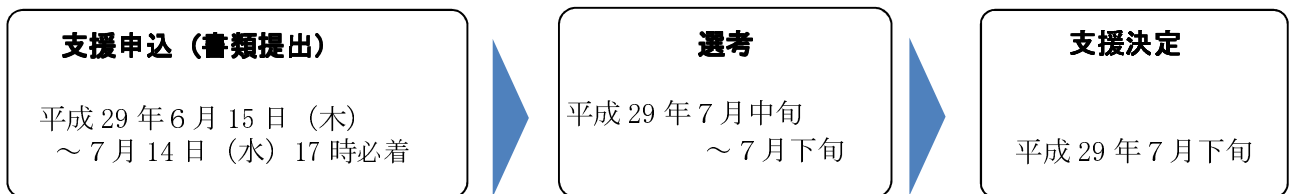
多くの県内企業への啓発効果や波及効果が期待できる業種・従業員規模等であるか

## 9 公表

支援決定となった場合は、企業名、企業概要を公表します。

また、本事業の期間中や期間終了後においても、支援企業と調整の上、県の広報等により、取組状況や実施内容等を公表させていただく場合があります。

## 10 支援決定までのスケジュール(予定)



## 11 留意事項

本事業で委託業者から支援を受ける外部視点アドバイスについて、他の公的な補助金等を重複して受けることはできません。重複受領の事実が判明した場合には、支援決定の取消を行うことがあります。

**指定様式1**

**平成29年度働き方改革の外部視点アドバイス事業支援申込書**

(申込日) 平成 年 月 日

広島県知事 様

本社所在地

商号または名称

代表者職・氏名

印

取組ノウハウ不足等の課題を抱えているため働き方改革にまだ取り組んでいないことから、働き方改革のアドバイス事業の支援を受けたいので、平成29年6月15日付けで公募された「平成29年度働き方改革の外部視点アドバイス事業の支援対象企業の募集について」に記載の諸条件を承諾の上で、次のとおり申し込みます。

また、次の1から3の全ての条件を満たしていること及び添付書類の内容に事実と相違ありません。

- 1 法令に違反する重大な事実がないこと。
- 2 広島県暴力団排除条例(平成22年広島県条例第37号)第2条第3号に規定する暴力団員等または第20条第1項の規定による通報の対象となった者ではないこと。
- 3 広島県の県税を滞納していないこと。

**【企業概要】**

業種  *主たる事業に○をつけてください。	1 農業・林業・漁業	7 運輸業・郵便業	13 生活関連サービス業・娯楽業
	2 鉱業・採石業・砂利採取業	8 卸売業・小売業	14 教育・学習支援業
	3 建設業	9 金融業・保険業	15 医療・福祉
	4 製造業	10 不動産業・物品賃貸業	16 複合サービス事業
	5 電気・ガス・熱供給・水道業	11 学術研究・専門・技術サービス業	17 その他サービス業
	6 情報通信業	12 宿泊業・飲食サービス業	18 その他( )
創業時期	年		
主な事業内容			
常用雇用する労働者数 (常用雇用者)	名 (うち男性 名, 女性 名)		
	*期間の定めなく雇用されている労働者及び一定の期間を定めていても、その雇用期間が反復更新され、事実上期間の定めなく雇用されている労働者数をご記入ください。(役員や理事であっても、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者も含みます。また、パートタイム労働者を含み、派遣労働者、請負労働者は除いてください。)		
うち正社員	名 (うち男性 名, 女性 名)		
事務担当者	所属部署名		
	役職		氏名
	電話番号		FAX
	メールアドレス		

※添付書類：別紙「指定様式2」及び会社概要(パンフレットなど会社の活動の概要が分かるもの)

**指定様式2（事業支援申込書 別紙）**

※ 該当している場合、「□」にチェックを記入してください。（【具体的内容】欄には、その内容を記入してください）

また、空欄に具体的な内容を記入してください。

「働き方改革」で 経営者が 興味・関心のある 内容		<input type="checkbox"/> 長時間労働の削減 <input type="checkbox"/> 休暇取得の促進 <input type="checkbox"/> 時間・場所にとらわれない多様な働き方(フレックスタイム, 短時間勤務, テレワーク, 在宅勤務等) <input type="checkbox"/> 育児・介護と仕事の両立支援 <input type="checkbox"/> 女性活躍推進 <input type="checkbox"/> その他(具体的には: _____ )			
「働き方改革」で 経営者が 期待する効果の 内容		<input type="checkbox"/> 多様(優秀)な人材の確保につながる <input type="checkbox"/> 企業イメージや評価の向上につながる <input type="checkbox"/> 従業員の満足度が上がる <input type="checkbox"/> 従業員の心身の健康に起因するリスクを減らせる <input type="checkbox"/> 従業員の視野や発想力が広がり <input type="checkbox"/> 女性の能力活用につながる イノベーションが起きる <input type="checkbox"/> 社内の雰囲気(人間関係)が良くなる <input type="checkbox"/> 従業員の意欲が向上する <input type="checkbox"/> 長時間労働の抑制につながる <input type="checkbox"/> 人件費などのコスト削減につながる <input type="checkbox"/> 業務の効率化や生産性の向上につながる <input type="checkbox"/> その他(具体的には: _____ )			
本事業 支援に あたって の受入 意向	現状把握・ 課題分析	<input type="checkbox"/> 本事業支援決定後, 速やかに, 外部視点アドバイザーの指示に応じて, 現状把握・課題分析を行うために管理職や従業員に対してアンケートや, 外部視点アドバイザーによる面談等に対応することができる。			
	従業員アン ケート	<input type="checkbox"/> 従業員意識調査アンケートの実施をした上で, 回収・集計を行う。 またパソコン環境がない場合は, 紙で回収の上で集計する。			
	推進体制	<input type="checkbox"/> 働き方改革を推進する部署を設置している。(またはする予定がある。)			
	しくみづくり 行動	<input type="checkbox"/> 本事業での現状把握・課題分析結果をふまえて外部視点アドバイザーと連携して, 自社内での働き方改革の取組方針・目標を明確にし, 制度導入や行動に取り組む。			
	アドバイザー 訪問受入	<input type="checkbox"/> 事業実施期間中(平成 29 年 7 月末～3 月末), 働き方改革の外部視点アドバイザーの訪問受入(計 4 回程度)が可能である。			
	自律的な 取組	<input type="checkbox"/> 外部視点アドバイザーの提案内容に応じて, 訪問時以外でも自律的に取り組んでいく。(社内会議の開催, 各訪問時での整理課題に対して経営者や推進者自らが対応できる体制の構築)			
	認定企業に 向けて	<input type="checkbox"/> 事業終了後も取組を続け, 将来的には, 県内経済団体の「広島県働き方改革実践企業認定制度」の認定企業をめざしたい。			
直近1年間で, <u>1ヶ月の</u> <u>所定外労働時間が80</u> <u>時間</u> を超えた従業員数		年間延べ人数	名	直近月の人数	名
		うち正社員	名	うち正社員	名
*年間延べ人数を短期間で算出することが困難な場合は, 直近月の人数のみ記入ください。					

直近1年間で、常用雇 用者の <b>所定外</b> 労働時間 (1人あたり1か月平均)	年間の平均	時間/人月	直近月の平均	時間/人月
	うち正社員	時間/人月	うち正社員	時間/人月
*年間の平均の時間を短期間で算出すること困難な場合は、直近月で算出してください(直近月のみ記入ください。)				
直近1年間で、 常用雇 用者の年次 <b>有給休暇</b> 平均取得率	年間の平均	%	直近月の平均	%
	うち正社員	%	うち正社員	%
*年間の平均の時間を短期間で算出すること困難な場合は、直近月で算出してください(直近月のみ記入ください。)				
【計算式】 年次有給休暇取得日数÷年次有給休暇付与日数×100				
「年次有給休暇取得日数」:当該年度に実際に取得した日数であり、繰り越し分を含みます。				
「年次有給休暇付与日数」:当該年度に付与された日数であり、繰り越し分を含みません。				
※直近月の場合は「当該月」の年次有給休暇取得日数÷(年次有給付与日数/12月)×100				
働き方改革に関し た計画の策定や登録 をしているもの	<input type="checkbox"/> 仕事と家庭の両立支援企業登録制度 <input type="checkbox"/> 男性育児休業など促進宣言企業登録制度(通称 育メン休暇応援制度) <input type="checkbox"/> 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画 <input type="checkbox"/> その他国や県内市町の登録制度等 (具体的には: )			
働き方改革の 取組を始めるに あたっての課題				
働き方改革の 取組を始めるに 当たって、本事業 (委託業者) に期待することや 取り組みたいこと				